

平山議員 三番平山です。それでは、通告どおり質問させていただきます。南海トラフ地震に備えた、牟岐町防災対策についてお伺いします。まず初めに、災害時避難行動円滑化についてですが、本町では、令和3年2月に牟岐町地域防災計画が改訂されました。災害対策基本法第42条の規定に基づき、南海トラフ巨大地震の発生を想定した、津波避難計画や津波避難マップの策定に際し、津波避難可能場所の基礎調査を実施し、死者ゼロを目指した避難計画の整備を図っておられます。今後のより一層の避難行動円滑化に向けて、4点お伺いします。まず、津波避難タワーの必要性についてですが、津波浸水域での避難においても、緊急避難場所までの距離は500m程度以内が目安とされていますが、本町の発災からの津波到達時間や町民の高齢化率、また、避難困難者を考慮すれば、安全に避難するには無理があるように感じる地域もあります。もちろん津波避難タワーへの避難にはメリットとデメリットが存在し、メリットとしては、地震発生から比較的短い時間で避難が完了することで、デメリットとしては、想定を超える津波が襲来した場合には、二度逃げができない、すなわち想定よりも大きな津波が襲来した場合、避難タワーに避難しても助からない可能性がある点が挙げられます。そこでお伺いします。国土交通省では、津波に対して減災を図る「津波防災地域づくり」を一層推進していますが、本町として避難タワーの必要性について、ご意見をお聞かせください。次に、夜間停電時における避難誘導灯や道路埋め込み式ライトについてですが、南海トラフ地震では、震度7が想定されており、地面の液状化や家屋倒壊等で電柱や電線・ケーブルが破損し停電が予想されます。夜間発災時の避難行動円滑化に向け、停電時でも光る誘導灯や道路ライトの設置が望まれますが、現状と今後の方針をお聞かせください。次に、避難路を塞ぐ倒壊の恐れのある木造建築の耐震化についてですが、2016年に発生した熊本地震では、直近の震度7の地震であり、専門家による熊本県益城町の木造家屋被害のデータ収集がされました。お手元の資料をご覧ください。下の棒グラフですが、一番下の黒い部分が倒壊・崩壊、そして、2番目の部分が大破となっており、大破・倒壊・崩壊で避難路を塞ぐ

可能性がある日本家屋と考えられます。まず、一番左の1981年5月以前に建てられた木造家屋においては、ほぼ46%が大破・倒壊・崩壊しています。左から2番目の1981年から2000年までの建築法での家屋では、ほぼ20%が大破・倒壊・崩壊しています。また、2000年以降でも、ほぼ6%の木造家屋が大破・倒壊・崩壊しており、全体的なデータでも一番右のグラフですが、27%・28%ぐらいが大破・倒壊・崩壊しています。もちろん、このデータは本震と、その後の余震も含めてのデータとなっていますが、大変厳しい結果となっています。このような大破や倒壊・崩壊した木造家屋は避難路を塞ぎ、住民のみならず本来なら避難できた方々をも、いわゆる「みちづれ」を起こします。このようなことが起こらないように、避難路を塞ぐ可能性のある2000年以前に建てられた木造家屋にお住まいの方や空き家の持ち主に、より一層の耐震化の重要性や支援の告知を、また、別の取り組みが必要と考えますが、ご所見をお聞かせください。次に、緊急避難所までの橋梁の耐震化や新たに橋梁や歩道橋の必要な場所の有無についてですが、牟岐町全ての橋梁の耐震化に言えることではありますが、まず高台避難を考えると、西地区や東地区の一部で、橋を渡らなければ緊急避難所に行けない地域があります。また、避難行動円滑化のため新しく歩道橋があれば、という声もあり、不安を感じている地区もあります。津波避難マップに基づき、町道の橋梁の耐震化、また、歩道橋の新設について、ご所見をお聞かせください。続きまして、防災対策として牟岐人アプリの有用性についてお伺いします。南海トラフ地震に伴う通信インフラの被害想定では、固定電話については、大規模な通信途絶であり、携帯電話は、被害直後は輻輳により、大部分の通話が困難となると予想されています。また、大規模停電の発生に伴い基地局の非常用電源が停止する災害1日後には、停波する基地局数が最大になると予想されている。中規模災害なら安否確認や被災状況の伝達などに牟岐人アプリは活用できますが、このような大規模災害においては、災害時、災害発生後は、通信インフラが途絶える見込みなので、平常時の活用がのぞまれます。例えば、平常時に、家庭や地域、企業における防災意識

の啓発や訓練や研修などの告知など、防災情報の周知に牟岐人アプリが活用できそうですが、防災対策としてアプリの有用性についてご所見をお聞かせください。続きまして、防災リーダー養成を目的とする防災士の増強についてお伺いします。「防災士」構想は、地域の防災力を向上させるため、多数の「防災の常識人」を育てることを目的とし、阪神・淡路大震災を契機に誕生しました。このように防災士の数が増えれば、地域の防災力が高まります。大規模災害においては、牟岐町民全員が被災します。被災者同士で助け合わなければならない、より多くの防災の常識人を増やす必要性があると考えます。また、現在、私も受講していますが、一般の受講者の半数近くが女性であり、徳大生においては女性の方が多く感じます。女性の視点からの防災が重要であります。そこでお伺いします。令和元年6月定例会でも防災士の増員について質問させていただきましたが、防災士増強について、今後の考えをお聞かせください。最後に楽しみながら学べる防災キャンプなどの地域イベントについてお伺いします。防災関連のイベントは、どうしても内容的に地味になりやすいですが、子どもの防災教育として、牟岐町防災キャンプは、とても良いイベントに感じます。コロナ禍により、感染症対策で避難所などの形も変わり、防災対策としても変化しました。コロナウイルスの感染状況にもよりますが、イベント再開にあたり、人の負担や物資の不足など課題を考慮し、例えば、宿泊訓練時に防災カリキュラムを組み込む、また、宿泊しない防災キャンプイベントなどが考えられますが、今後の取り組みをお聞かせください。以上、ご答弁よろしくお願ひします。

一山議長 枳富町長。

(枳富町長 登壇)

枳富町長 平山議員の南海トラフ地震に備えた牟岐町防災対策についてのご質問にお答えします。最初に①避難タワーの必要性についてですが、牟岐町においては議員がご承知のとおり牟岐町津波避難

計画を策定しています。津波避難対象地域の外側の高台や施設で、周辺の基準水位より高い場所を「緊急避難場所」として指定し、避難のシミュレーションを行い避難困難地域の抽出し、避難困難地域においては、津波避難タワーを含む津波避難ビルを指定するなどして、一時避難可能地域を確保し、特定避難困難地域の解消に努めているところです。牟岐町には現在、高台、施設等の緊急避難場所が43箇所、津波避難ビルは12箇所あり、そのうち津波避難タワーは2箇所です。現在、牟岐町の防災対策としては、備蓄倉庫、備蓄用品、避難路の整備等を重点的に行っているところです。津波に対しては、基本的に山側の高台に避難することが重要ですが、どうしても逃げられないことも想定し、津波避難タワーに限らず、津波避難ビルの役割は重要です。津波避難ビルの追加指定や、今後、津波浸水区域内に公共施設を建設するときは、津波避難ビルの機能を兼ね備えた施設とするなど、避難場所の確保に努めたいと考えています。次に、②夜間停電時における避難誘導灯や道路埋め込み式ライトについてですが、南海トラフ地震が夜間に起きた場合、議員ご指摘のとおり山腹崩壊、液状化などの要因で電柱が倒壊し、電線が切断されるなどして、停電することが想定されます。そのため、ソーラー発電の照明や誘導灯が必要になります。現状は、ソーラー式の照明灯及び案内板を合わせて76本、各地区の避難広場、避難場所・避難経路付近に設置しています。また、避難誘導灯につきましては、ガードパイプに設置する避難誘導灯を河内軍人墓地、杉王神社、大谷避難広場、秋葉神社、八幡神社、西の山の6箇所に整備しています。今後の方針としまして、自主防災組織等の要望と避難場所の点検を行いながら計画的に整備していきたいと考えています。③避難路を塞ぐ倒壊の恐れのある木造建築の耐震化についてです。避難経路にある建築物の耐震化は、災害発生時の避難や救急救命、消火活動の妨げになることを軽減するため、建築物の耐震化促進対策は、町民の生命と財産を守るために極めて重要であります。このため、牟岐町では、耐震化促進対策として『牟岐町木造住宅耐震化促進事業実施及び補助金交付要綱』『牟岐町空き家再生等促進事業費補助金交付要綱』『牟岐町ブロック塀等撤去支援事業

補助金交付要綱』を定め、建築物の耐震性能を高める本格改修やシェルターの設置、倒壊による避難経路の閉塞を軽減するため、危険建物の除却やブロック塀除却の補助金を交付し、耐震化促進対策を推進してきました。今後の課題としましては、「高齢者世帯は、家に住み続ける子供世帯がない」「どうせ津波で流される」「経済的な理由」で耐震改修をあきらめているというような実態がありますが、取り組みとしましては、所有者の皆様にも耐震化についてご協力をお願いし、引き続き補助金制度の周知をして耐震化促進を図り、補助金の限度額の引き上げにつきましては、検討していきたいと考えています。

④避難所までの橋梁の耐震化や新たな橋梁の必要な場所の有無についてです。橋梁の耐震化については、町内にある橋梁を3グループに分け5年ごとに点検を行っており、点検で判定区分Ⅲの構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態と判定された12橋のうち、5橋は、国庫補助金と過疎債の財源を活用して、桁掛かりの拡張や支承や橋脚の補強など、耐震補修と維持補修を行っています。残りの7橋についても順次、補修工事を行ってまいります。次に、『新たな橋梁の必要な場所の有無について』は、橋梁と橋梁に距離があり、避難場所まで円滑に避難できず、迂回しなければならない所については、これまで東地区と西地区で歩道橋を設置しています。歩道橋の新設につきましては、避難訓練をとして避難経路について自主防災組織と点検していきたいと思っております。次に、牟岐人アプリですが、牟岐人アプリのカテゴリに防災のページがありまして、現在は、牟岐町内の避難所をグーグルマップ上にて閲覧できる状況です。しかしながら、平山議員がおっしゃるとおり、南海トラフ地震規模の災害発生後は、通信インフラが途絶えることが想定されていますので、大規模災害が発生した直後や、しばらくの間、牟岐人アプリを使用しての情報発信は難しいと想定されます。災害発生の際に牟岐人アプリを使用していただくことは、推奨しませんし、まずは、ご自身の安全確保を第一に考えていただきたいと存じますので、現在は、平常時の情報提供としてご利用いただきたいと考えています。今後、牟岐人アプリをどのように活用していくかは、牟岐町役場ホー

ムページとの情報発信のすみ分けも必要ですので、防災担当課や関係各課とともに検討してまいります。次に、防災リーダー養成を目的とする防災士の増強に向けてについてですが、議員のおっしゃるとおり、「防災士」の数があれば、地域の防災力が高まります。そのことから防災士の増強に向けて取り組みをおこなっているところです。今年度につきましては、自主防災組織に研修案内の周知を行い、5名の方が受講を希望されています。役場職員につきましては、職員研修の一環として、今年度は10名が受講予定です。防災キャンプにつきましては、久岡教育次長より答弁をさせていただきます。私からは以上です。よろしくお願いいたします。

一山議長 久岡教育次長。

(久岡教育次長 登壇)

久岡教育次長 それでは、私の方からは、楽しみながら学べる防災キャンプなどのイベントについてお答えさせていただきます。防災教育として、教育委員会サイドで実施しています、防災キャンプについては、平成26年から徳島県の委託事業として始まっています。実施内容に価値があると評価されたことで、県からの委託費がなくなった平成28年度からも、町単独事業として継続実施されてきました。令和2年3月からの新型コロナウイルス感染拡大を受けまして、小学6年生・中学2年生を対象とします、1泊2日の防災キャンプについては、現在中断している状況です。実施に際しましては、自主防災、婦人会、民生委員、老人会、社協、教職員、PTA等、様々な方々の協力を得て、地震・津波経験者のお話をお聞きしたり、話し合いや野外での炊事、備蓄食料での食事などを体験しています。南海トラフ巨大地震発生というのは、いつ何時、起こっても不思議ではない状況であり、児童・生徒たちには、年2回の保小中地震津波避難訓練、年3回の防災に関する研修を実施していますが、日頃からの意識付けとなるよう、キャンプについても継続し

ていきたいと考えています。昨年は、学校休業によりまして、授業日数の確保のため中止、今年度については牟岐町全体としまして、現在実施されているコロナワクチン接種年度となることから、今年についても控えるべきと考えています。また、これまで実施していたイベントと呼べるような大規模な実施も、これからは難しいかと考えています。今後の取り組みとしまして、コロナ感染状況に合わせた適切な規模縮小や協力いただく各種団体のみなさまの負担軽減、宿泊を考える場合、親子ペアでの参加等、工夫できることを検討しながら、進めたいと考えます。議員提案いただいた宿泊訓練時のカリキュラムへの組込みについては、お世話になっている自然の家との協議を重ねたり、宿泊なしでの防災キャンプの開催につきましても、関係者負担の軽減につながると考えますので、ぜひ、参考にさせていただき来年度以降に活かしていけたらと考えます。以上です。よろしく申し上げます。

一山議長 平山議員。

平山議員 町長、担当課長より、大変丁寧なご答弁をいただきました。南海トラフ地震は、20年以内に起こると予想されており、本町として、より一層の対策を講じていかなければなりません。今回、津波浸水地域から緊急避難について、複数の質問を個別にさせていただきましたが、避難行動円滑化に向けて1つと捉え、方向性を決め、優先順位をつけて考えなければなりません。津波避難タワーについてですが、1基、1億円から2億円と予算のかかるものではありませんが、震度7に耐えうる橋梁の耐震化や新設、また、避難路を塞ぐ倒壊のおそれのある木造建築の耐震化を考慮すれば、避難タワーの設置は死者ゼロを目指す上で一つの選択肢として考えられます。現在、国土交通省では、南海トラフ地震等の発生に備え、津波に対して、ハード、ソフトを組み合わせた総合的な対策を講じて減災を図る、地域防災地域づくりを一層推進するため、町内に各部横断的な津波防災地域づくり支援チームを設置し、ワンストップで支援するとともに、海

岸保全施設や避難施設をはじめとする施設整備等に対応する防災、安全交付金等の重点配分を行うなど、財政的にも応援されています。今後、別の選択肢も含め、より円滑に避難できるように進めていただきたいと思います。また、令和2年のまちづくり住民アンケートでも39%の方が防災に強い町と回答しており、牟岐町に住み続けたい人、住みたい人が増え、関わる人々が訪れたいと思えるまちづくりに向けて、防災対策は重要課題です。今後とも、より安心・安全なまちづくりに向け、取り組んでいただけることを願い、私からの質問を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。